

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月12日

【中間会計期間】 第59期中(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

【会社名】 株式会社 光・彩

【英訳名】 Kohsai Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深沢 栄二

【本店の所在の場所】 山梨県甲斐市竜地3049番地

【電話番号】 0551 - 28 - 4181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部部長 今井 一貴

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲斐市竜地3049番地

【電話番号】 0551 - 28 - 4181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部部長 今井 一貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間会計期間	第59期 中間会計期間	第58期
会計期間	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日	自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日	自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日
売上高 (千円)	2,075,914	2,061,008	3,930,970
経常利益 (千円)	109,293	95,445	146,945
中間(当期)純利益 (千円)	79,165	58,927	88,402
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	602,150	602,150	602,150
発行済株式総数 (株)	792,000	1,584,000	1,584,000
純資産額 (千円)	1,447,009	1,482,880	1,455,416
総資産額 (千円)	3,118,985	3,219,212	3,005,852
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.90	39.38	59.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			25.00
自己資本比率 (%)	46.4	46.1	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,214	190,627	140,695
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,059	10,138	102,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,321	36,051	167,272
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	431,822	520,472	685,476

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資・輸出の持ち直しを背景に、全体として緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の通商政策をはじめとする海外情勢の不透明感や、物価上昇の継続による個人消費への下押し圧力が、景気の先行きに対するリスク要因として顕在化しております。

当社が属するジュエリー業界においては、原材料・エネルギー価格の高止まりや、物価上昇が需要側の購買意欲を抑制する場面もみられ、全体として依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は、経営目的である「ジュエリー創りを通じてより良き世界を創る」の実現に向け、当社独自の技術力を基盤に、女性の活躍を支援する機能的商品やアレルギーに配慮した製品など、社会的ニーズに応える高付加価値商品の開発に注力してまいりました。あわせて、製品の超軽量化や機能性の向上にも積極的に取り組んでおります。

しかしながら、米国の関税政策や地政学リスクの影響により、海外市場における販売数量が減少したほか、為替市場における円高の進行も売上に一定の影響を及ぼしました。

こうした厳しい外部環境の中においても、当社は販売価格の見直しやコスト管理の徹底など、収益確保に向けた各種施策を講じてまいりましたが、当中間会計期間の売上高は全体で2,061百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は102百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は95百万円（前年同期比12.7%減）、中間純利益は58百万円（前年同期比25.6%減）となり、前年同期比で減収減益となりました。今後も、引き続き足元の事業環境に柔軟に対応し、収益性の改善に向けた取り組みを継続してまいります。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ213百万円増の3,219百万円となりました。主な変動は、売上債権の増加77百万円、棚卸資産の増加272百万円、現金及び預金の減少165百万円等によるものです。

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ185百万円増の1,736百万円となりました。主な変動は、仕入債務の増加43百万円、短期借入金の増加75百万円、リース債務の増加18百万円等によるものです。

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ27百万円増の1,482百万円となりました。主な変動は、中間純利益の計上による増加58百万円、剰余金の配当の支払いによる減少37百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末残高に対して165百万円減少し、520百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は、190百万円（前年同期は28百万円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、10百万円（前年同期は258百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果獲得した資金は、36百万円（前年同期は179百万円の収入）となりました。これは主に、短期借

入金の増加、配当金の支払による支出等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当中間会計期間において、当社の従業員数は前事業年度末の89名から4名増加し、93名となりました。増加要因としては、社内体制強化、営業体制強化のためであります。なお、当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,000
計	1,584,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,000	1,584,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株で あります。
計	1,584,000	1,584,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年2月1日～ 2025年7月31日		1,584,000		602,150		409,290

(5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスティオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	814,800	54.45
深沢 栄二	山梨県甲府市	100,884	6.74
ABN AMRO CLEARING BANK N.V., SINGAPORE BRANCH (常任代理人 エービーエヌ・ アムロ・クリアリング証券株式 会社)	182 CECIL STREET #23-01 FRASERS TOWER SINGAPORE 069547 (東京都港区愛宕2丁目5-1 愛宕グリー ンヒルズMORIタワー39階)	77,900	5.21
西田 一見	静岡県藤枝市	22,900	1.53
片山 文雄	千葉県市川市	21,600	1.44
林 泰男	長野県安曇野市	18,000	1.20
片山 幸子	千葉県船橋市	17,200	1.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	16,186	1.08
早川 靖夫	愛知県刈谷市	13,400	0.90
秋元 和弥	東京都渋谷区	10,900	0.73
計	-	1,113,770	74.42

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 87,596株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,493,400	14,934	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	1,584,000		
総株主の議決権		14,934	

【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光・彩	山梨県甲斐市竜地3049番地	87,500		87,500	5.52
計		87,500		87,500	5.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間財務諸表について、監査法人ナカチによる期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 1 月31日)	当中間会計期間 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,476	520,472
受取手形及び売掛金	425,956	503,554
棚卸資産	1 1,179,822	1 1,452,098
その他	33,403	39,248
流動資産合計	2,324,658	2,515,374
固定資産		
有形固定資産	415,665	440,313
無形固定資産	20,460	16,276
投資その他の資産		
投資有価証券	71,842	81,073
投資不動産	26,094	26,094
繰延税金資産	8,898	1,922
その他	138,233	138,158
投資その他の資産合計	245,068	247,248
固定資産合計	681,193	703,838
資産合計	3,005,852	3,219,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,709	285,037
短期借入金	2 1,065,000	2 1,140,000
未払法人税等	24,421	39,867
その他	135,904	170,289
流動負債合計	1,467,036	1,635,194
固定負債		
役員退職慰労引当金	38,583	39,683
退職給付引当金	37,452	37,808
資産除去債務	3,097	3,113
その他	4,267	20,532
固定負債合計	83,400	101,137
負債合計	1,550,436	1,736,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	356,417	377,934
自己株式	31,880	31,880
株主資本合計	1,435,977	1,457,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,439	25,386
評価・換算差額等合計	19,439	25,386
純資産合計	1,455,416	1,482,880
負債純資産合計	3,005,852	3,219,212

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
売上高	2,075,914	2,061,008
売上原価	1,688,173	1,653,787
売上総利益	387,741	407,221
販売費及び一般管理費	277,257	304,265
営業利益	110,483	102,955
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	695	612
受取地代家賃	937	951
為替差益	1,483	
雑収入	446	988
営業外収益合計	3,562	2,554
営業外費用		
支払利息	3,113	6,397
不動産賃貸原価	75	75
為替差損		1,527
雑損失	1,564	2,064
営業外費用合計	4,752	10,063
経常利益	109,293	95,445
特別利益		
固定資産売却益		964
特別利益合計		964
特別損失		
固定資産除却損	140	202
特別損失合計	140	202
税引前中間純利益	109,153	96,207
法人税等	29,988	37,280
中間純利益	79,165	58,927

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	109,153	96,207
減価償却費	27,621	28,750
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,651	356
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,100	1,100
受取利息及び受取配当金	695	614
固定資産売却損益（ は益）		964
固定資産除却損	140	202
支払利息	3,113	6,397
為替差損益（ は益）	205	288
売上債権の増減額（ は増加）	48,417	77,598
棚卸資産の増減額（ は増加）	133,479	272,276
仕入債務の増減額（ は減少）	113,823	43,327
未払債務の増減額（ は減少）	17,512	11,973
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,621	
未収消費税等の増減額（ は増加）	9,925	2,442
前受金の増減額（ は減少）	601	3,687
その他	1,735	1,699
小計	54,046	165,795
利息及び配当金の受取額	695	614
利息の支払額	3,113	6,968
法人税等の支払額	23,414	18,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,214	190,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,609	11,530
有形固定資産の売却による収入		1,636
有形固定資産の除却による支出		70
投資有価証券の取得による支出	10,000	249
貸付金債権の譲受けによる支出	209,663	
その他	787	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,059	10,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	75,000
リース債務の返済による支出	2,017	1,655
配当金の支払額	18,661	37,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,321	36,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	288
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	50,728	165,003
現金及び現金同等物の期首残高	482,551	685,476
現金及び現金同等物の中間期末残高	431,822	520,472

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.10%から31.00%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
商品及び製品	393,630千円	488,358千円
仕掛品	723,915	892,278
原材料及び貯蔵品	62,276	71,461

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年1月31日)	当中間会計期間 (2025年7月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	1,065,000	1,140,000
差引額	235,000	260,000

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
給与手当	73,631千円	80,502千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,100	1,100
退職給付費用	505	630
支払手数料	47,027	47,076

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	431,822千円	520,472千円
現金及び現金同等物	431,822	520,472

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4月16日 定時株主総会	普通株式	18,705	25.0	2024年 1月31日	2024年 4月17日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4月22日 定時株主総会	普通株式	37,410	25.0	2025年 1月31日	2025年 4月23日	利益剰余金

(注) 当社は2024年11月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
ジュエリー	569,819	551,592
ジュエリーパーツ	1,479,430	1,485,207
商品	26,664	24,208
顧客との契約から生じる収益	2,075,914	2,061,008
その他の収益		
外部顧客への売上高	2,075,914	2,061,008

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
1株当たり中間純利益	52円90銭	39円38銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	79,165	58,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	79,165	58,927
普通株式の期中平均株式数(株)	1,496,404	1,496,404

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月12日

株式会社光・彩
取締役会 御中

監査法人ナカチ
東京都中央区

代表社員 公認会計士 高 村 俊 行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 秋 山 浩 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光・彩の2025年2月1日から2026年1月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光・彩の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。